

「ODAは尻尾なのか胴体なのか？ー地域戦略の観点からー」

山影 進

予備的な問題提起

「アジア・ダイナミズム」(中身はさておき)に日本はウチなのかソトなのか？

日本(日系)企業にとってはウチに入りたい

成功すれば企業は発展、日本がソトなら空洞化の進行

失敗すれば、、、(あまり考えたくないシナリオ)

日本はウチに居る(ないし入る)ことをめざしてきた(少なくとも2000年までは)

問題とするのは実態なのか制度なのか？ 3つの論理

実態として統合が進展しているのだから、人為的な制度は不要(市場至上主義)

実態に見合った制度が必要(西欧をモデルにしてきた地域統合論)

望ましい実態を現出されるために制度が必要(今の日本に必要な地域戦略論)

私の見方(単なる「管見」ですが)

1. 何はともあれ日本の問題

「第3の開国」提案はどうなった？

経済構造改革への期待、景気回復への期待、輸入大国復帰への期待

近隣アジアからの視点

対外政策(外交)は相手のあるハナシ(日本側の思惑通りには進まない)

日本の変革は日本の主権者の手に全て委ねられている(責任も)

(国内矛盾のはけ口を国外に求めることができるのは大国(覇権国)だけ)

(以下は、日本(経済産業省)の思い通りにいかないことを覚悟して議論)

2. 「経済協力」再考

1950年代の経済協力戦略を見直すと、、、(限られた乏しい政策資源を国益(かなり利己的に定義しているが)のために最大活用しようとする明確な姿勢)

ODAの変容(賠償、年次供与国、4次にわたる中期計画、戦略援助、大綱)

「アジア」の変容(東南アジアへの賠償、南アジアへの借款、東南アジアへの借款、

中国の登場、次々と卒業へ、とは言っても「アジア重視」は続く)

「総合的経済協力(三位一体の経済協力)」=援助・投資・貿易

地域戦略(?)としての国際分業追求(日本・NIEs・ASEAN中国)

1997年を「新経済協力」元年にできるか？

アジア通貨危機への対処(ドロナワかも知れないが、「総動員」)

ODAを有効な必要部品に組み込んだ「体系的な地域戦略」に見える積極活動を展開

3省(通商産業・大蔵・外務)の協力(組織よりは人的要素)

アジア経済再生ミッション（報告99年11月）

その後の展開、、、、

（現在、全体像を描こうと勉強しています）

### 3. 重層的制度の活用戦略

地域は部分、全体をまず意識、鳥瞰図的な見取り図を

地域戦略を描くのに制度は（単なる便宜だとしても）使える道具

世界—地域（広域—サブ）—国（WTO—APEC—東アジア—日ASEAN—バイ）

APECを生み出した通産省（その遺産は今どこに？）

APECプロセスを減速させた日本（大阪会議、EVSL）

追隨を許さなかった日・ASEAN対話制度（外務・通産・大蔵）

ASEAN+3（東アジア）の急速な台頭（首脳・大蔵・通産・外務）

高等戦略で動ける中国、ボトムアップ・コンセンサスの日本

日星FTA交渉過程が星やASEAN諸国に与えた幻滅（私も幻滅したが）

中・ASEANのFTA交渉はどうなる？

WTO新ラウンドはどうなる？（これがやはり基本の問題か？）

いろいろと不透明なファクターが多いが、日本としてコンティンジェンシーに備えて戦略  
を考えるしかないだろう

アメリカ、台湾、香港が入っているAPEC（ロシアも入っているが）

相対的に過去の蓄積が大きいASEAN

結局、重層的枠組みの選択的活用

### おわりに

ODAは中国、CLMV（バイ）、メコン流域、インドシナ全域（地域）に焦点

分野はインフラ整備（産業（農業を含む）、人材育成、法制度）、人道（地雷除去、医

療、初等教育）、知的支援（=ソフトインフラ整備、政策立案など）に焦点

ODAを一部分とする「総合的経済協力」の再定義

重層的な地域制度の活用（既存の枠組みの選択的活用、新たに必要なら提唱）

## 序

経済協力は最近における国際間の新しい経済関係主として工業国と低開発国との間の相互互恵的な経済関係として、今日の国際経済の分野において極めて重要な意義を有している。

わが国も、このような情勢のうちにあつて、低開発国特に東南アジア諸国の経済開発に協力しつつわが国の貿易振興に資するため、経済協力の推進に努力している。

ここに、わが国の経済協力の現状を明らかにし、各方面の経済協力に関する認識を深めるとともに将来のわが国の経済協力のあり方を検討する上の一助とするため、はじめての試みとして本書を公けにする次第である。

昭和33年5月

通商産業大臣 前尾繁三郎

## はしがき

経済協力は、第2次世界大戦後における国際間の新しい経済関係であり、戦後高まつた国際協調の精神を背景とし、主として低開発国と工業国の経済的要請を同時に満足させるものとして展開されている。

即ち、低開発国の多くは戦後独立を達成した新興国であつて、経済的自立を達成するため意欲的な経済開発計画を実施しており、資本及び技術面において工業国の協力を期待するところが甚だ大きい。

他方、工業国はそのより高い経済発展のために、資本財輸出の振興と工業用原料の安定的確保をはかる必要があり、この面において低開発国の経済開発の促進に対する要請が強い。このような事情の下において、国際協調の精神に基づき、低開発国と工業国との間の経済的要請の調和のある実現をはかるため、経済協力の重要性が広く認められ、経済協力は戦後国際的経済関係の中心的地位を占めるに至つたものといえよう。

このような情勢のうちにあつて、わが国も国際協調の理念を基調として、低開発国の経済開発に積極的に協力するとともに、資本財輸出の振興、重要原料の供給源の確保をはかるため、海外投資の促進、技術協力の推進等経済協力の充実強化に務めている。最近における対印円借款の供与、海外技術センターの設置等はこのような方向において実現をみたものである。しかしながらわが国の経済協力はその規模においても、その内容においてもまだ極めて初期の段階にあり、その効果を期待するには、将来、内容の充実、規模の拡大を一層推進することが必要といわなければならない。

このためには速かに経済協力に関する基本政策を確立し、具体的な施策を効果的に実施することが要請される。経済協力に関する基本政策の基調は、国際協調の精神に立脚して、低開発国の経済開発の促進に寄与するとともに、わが国の経済発展の方向に即応し輸出市場の拡大、重要原材料の輸入市場の確保に貢献し得るものでなければならない。

このため民間ベースの経済協力を推進する反面政府ベースの協力をも強化しその規模の可及的な増大をはかるとともに、特にわが国と東南アジア諸国との経済的相互補完性からみて東南アジアに対する経済協力を格段に推進する必要がある。

本書は、以上のような立場に立つて作成されている。本書の構成は全体を総論と各論の2部に分ち、総論においてはわが国経済協力の基本的意義及びあり方を解明し、各論においてはわが国経済協力をその態様に従って現状分析を行い、その問題点を明かにしている。本書は、経済協力問題に関する分析として初めての試みであり、比較的短期間にまとめられたため、内容について更に検討を要するところもあるが、各方面の経済協力に関する認識を深め、将来の経済協力推進の一助となることを期待してやまない。

## 経済協力の現状と問題点

### 目 次

#### 総 論

第1章 経済協力の意義、由来及び態様	(3)
第1節 経済協力の意義	(3)
1. 工業国相互間の経済協力	(3)
2. 低開発国相互間の経済協力	(4)
3. 工業国と低開発国との経済協力	(4)
第2節 経済協力の由来	(6)
第3節 経済協力の態様	(8)
1. 海外投資	(8)
2. 資本協力	(8)
3. 技術協力	(10)
4. 輸出入取引に伴う経済協力	(11)
第2章 わが国経済協力の概況	(12)
第1節 海外投資	(13)
第2節 資本協力	(15)
第3節 技術協力	(16)
第4節 輸出入取引に伴う経済協力	(17)
第5節 国際機構を通ずる経済協力	(18)
第3章 経済協力の課題	(21)
第1節 経済協力の基調	(21)
1. 経済協力の目標	(21)
2. 経済協力の規模	(22)
3. 経済協力における民間と政府の役割	(23)
4. 資本面の協力和技術面の協力	(24)
5. 経済協力における東南アジアの重要性	(25)

第2節 経済協力施策の重点	(26)
1. 調査研究体制の確立	(26)
2. 技術協力態勢の整備強化	(26)
3. コンサルティング業務の拡充強化	(27)
4. 資本協力の強化	(27)
5. 海外投資の推進	(27)
6. 域内貿易の促進	(28)
7. アジア開発基金の創設	(28)

## 各 論

### 第1章 低開発国の経済開発と工業国の協力

第1節 低開発国の経済開発計画とその進捗状況	(31)
1. 東南アジア諸国	(31)
(1) 東南アジア諸国の経済開発計画	(31)
(イ) 計画の概要	(31)
(ロ) 計画の範囲と一般的性格	(33)
(ハ) 政府計画支出の構成	(39)
(ニ) 計画資金の調達	(39)
(ホ) 計画の優先順位	(42)
(ヘ) 計画の進捗状況	(43)
(2) 東南アジア諸国の総所要資金	(43)
(3) 東南アジア諸国の資金調達と外国の援助	(46)
(イ) インド	(46)
(ロ) パキスタン	(50)
(ハ) 中 共	(52)
(ニ) フィリッピン	(53)
(ホ) インドネシア	(54)
(ヘ) ビルマ	(55)
(ト) セイロン	(55)
(ヲ) タ イ	(56)
2. 中近東諸国	(57)
(1) 中近東諸国の経済開発計画	(57)
(イ) 計画の概要	(57)
(ロ) 計画とその資金調達	(59)

(2) 中近東諸国の資金調達と外国の援助	(61)
3. 中南米諸国	(64)
(1) 中南米諸国の経済開発計画	(64)
(イ) 計画の概要	(64)
(ロ) 計画とその資金調達	(65)
(2) 中南米諸国の資金調達と外国の援助	(67)

### 第2節 工業国の経済協力の状況

1. アメリカ	(68)
(1) 対外援助	(68)
(2) 国際機関に対する出資	(71)
(3) 民間投資	(71)
2. イギリス	(72)
(1) 政府ベースの経済協力	(75)
(2) 民間ベースの経済協力	(76)
3. 西 独	(76)
4. オーストラリア	(78)
5. カナダ	(79)
6. ソ 連	(79)
(1) 借 款	(81)
(2) 技術援助	(81)
(3) 共同事業	(81)
(4) 東南アジア諸国に対する経済協力	(82)

## 第2章 海外投資

第1節 海外投資の意義及び現状	(84)
1. 海外投資の意義	(84)
(1) 海外投資を必要とする国際的背景	(84)
(2) 国際経済的意義	(85)
(3) 国内経済的意義	(85)
2. 海外投資の分類	(85)
(1) 公的投資と私的投資	(85)
(2) 長期投資と短期投資	(86)
(3) 直接投資と間接投資	(86)
(4) 新規投資と再投資	(86)
3. 海外投資の形態	(87)

(1) 証券取得	( 87)
(2) 債権取得	( 87)
(3) 技術提携	( 87)
4. 海外投資の現状	( 90)
(1) 年度別, 形態別実績	( 90)
(2) 地域別, 形態別実績	( 97)
(3) 地域別, 業種別実績	( 97)
(4) 技術提携	( 99)
(5) 大規模プロジェクト	(100)
(6) 中小企業の海外投資	(100)
(7) 対先進国向投資	(108)
(8) 地域別貿易と海外投資の関係	(108)
(9) 海外投資に伴う外貨収支	(109)
10 海外投資の国際比較	(112)
11 海外投資の戦前, 戦後の比較	(113)
12 海外投資の引合状況	(114)
13 海外投資金融	(116)
14 海外投資保険	(118)
第2節 海外投資の目的	(120)
1. 輸出の増大	(121)
(1) 積極的意味における輸出の増大	(121)
(2) 消極的意味における輸出の確保	(122)
2. 輸入原材料の確保	(123)
(1) 銅 鉱 石	(123)
(2) 鉄 鉱 石	(124)
(3) 木 材	(124)
3. 企業余力の活用	(124)
4. その他	(125)
(1) 経済事情調査のための投資	(125)
(2) 漁業の基地の設立	(126)
第3節 海外投資の効果	(126)
1. 輸出入効果	(126)
(1) 輸出効果	(127)
(2) 輸入効果	(130)
2. 国際収支上の効果	(131)

3. 移住効果	(142)
4. その他	(143)
第4節 海外投資の環境	(143)
1. 地域別特色	(144)
(1) 市場性	(144)
(2) 提携の相手方	(148)
(3) 労働事情	(149)
(4) 金融事情	(150)
2. 外資導入体制	(152)
(1) 外資導入法の制定状況	(157)
(2) 利潤の送金	(157)
(3) 元本の償還	(157)
(4) 国有化問題	(158)
(5) 雇用制限	(158)
3. 先進国の海外投資との競争	(159)
(1) 東南アジア	(159)
(2) 中南米	(161)
(3) 中近東	(163)
第5節 投資事業の経営状況	(163)
1. 国内企業との相違点	(166)
2. 投資事業の国別概況	(167)
(1) 東南アジア	(167)
(2) 中南米	(169)
(3) 中近東	(171)
(4) オーストラリア	(171)
(5) 北 米	(171)
3. 海外投資の成功事例	(172)
4. 海外投資の失敗事例	(173)
(1) 水産業の場合	(173)
(2) 鉱業の場合	(175)
第6節 将来における海外投資の規模	(175)
1. 海外投資のさう勢	(175)
(1) 地域別構成	(175)
(2) 業種別構成	(178)

(3) 目的別構成	(178)
2. 新長期経済計画における海外投資の規模	(178)
第7節 海外投資の問題点	(179)
1. 日本側における問題点	(179)
(1) 宣伝活動の不足	(179)
(2) 海外投資資金コストの割高	(179)
(3) 投資調査の不備	(180)
2. 被投資国側における問題点	(180)
(1) 政情不安	(180)
(2) 社会主義体制に基く制約	(180)
(3) 民族主義に基く制約	(180)
(4) 外部経済の不備	(181)
(5) 元本償還及び利潤送金の制限	(181)
(6) 提携の相手方についての問題	(181)
3. 両国にまたがる問題点	(181)
(1) 通商航海条約の未締結	(181)
(2) 二重課税防止協定の未締結	(182)
第8節 海外投資のあり方	(182)
1. 国民経済本的にみた海外投資のあり方	(183)
(1) 相互互惠主義の実現	(183)
(2) 貿易との一体性の確保	(184)
(3) 投資の安全性の確保	(184)
(4) 地域別にみた業種別及び形態別の海外投資のあり方	(185)
2. 海外投資のあり方と私的投資	(186)
第3章 資本協力	(188)
第1節 資本協力の意義	(188)
第2節 対印円借款の供与	(188)
1. 趣    旨	(188)
2. 内    容	(188)
3. 円借款の効果	(189)
4. 対印通常輸出との関係	(192)
5. 他の東南アジア諸国との関係	(193)

第3節 カンボジアへの経済援助	(193)
第4節 ラオスへの経済援助	(194)
第5節 東南アジア開発基金構想	(194)
第4章 技術協力	(196)
第1節 技術協力の意義及び態様	(196)
第2節 東南アジア主要国における技術訓練計画の概要	(197)
1. イ    ン    ド	(197)
(1) インドの第2次5カ年計画における技術者の重要性	(197)
(2) 技術者養成計画の概要	(199)
(3) 産業別技術者養成計画	(200)
2. パキスタン	(203)
第3節 技術協力の効果	(204)
1. 低開発国にとつての効果	(204)
2. 援助国にとつての効果	(204)
3. 技術協力の効果発揮のための条件	(205)
第4節 研修生受入の現状	(205)
1. 研修生受入の現状	(205)
(1) 受入要請に対する応諾状況	(210)
(イ) 政府ベース	(210)
(ロ) 民間ベース	(210)
(2) 業種別受入状況	(210)
(3) 国別受入状況	(210)
(4) 期間別受入状況	(212)
2. 研修生受入状況の国際比較	(213)
3. 研修生受入の効果	(214)
第5節 技術者及び専門家派遣の現状	(215)
1. 技術者及び専門家の派遣の現状	(215)
(1) 業種別派遣状況	(216)
(2) 国別派遣状況	(218)
(3) 滞在期間別派遣状況	(218)
(4) 派遣技術者の給与状況	(218)
(5) 派遣要請に対する応諾状況	(221)

2. 技術者派遣の効果	(221)
第6節 在外技術協力の現状	(223)
1. 在外技術協力の現状	(223)
(1) 技術訓練研修機関	(223)
(2) コンサルティング業務を行う専門機関	(223)
(3) 情報集約調査機関又は展示センター	(226)
2. 諸外国の在外技術協力の現状	(226)
第7節 技術協力の問題点	(228)
1. 国立研究機関における受入態勢の不備	(228)
2. 公立研究機関における受入態勢の不備	(228)
3. 民間企業における受入態勢の不備	(228)
4. 派遣技術者登録制度の不備	(229)
5. 派遣技術者の帰国後の生活不安等	(229)
6. 派遣技術者の給与の低水準	(229)
第5章 コンサルティング	(230)
第1節 コンサルティングの意義	(230)
第2節 コンサルティングの現状	(232)
1. コンサルティング団体	(232)
2. コンサルティング団体の事業活動状況	(232)
第3節 コンサルティングの問題点	(238)
第6章 輸出入取引に伴う経済協力	(240)
第1節 輸出入取引に伴う経済協力の態様	(240)
第2節 輸出入取引に伴う経済協力の現状と問題点	(240)
1. 資本財輸出の延払	(240)
2. 輸入物資の長期契約等	(249)
3. 特恵関税	(260)
第7章 特殊経済協力	(263)
第1節 共同市場	(263)
1. 共同市場の概要	(263)
(1) 欧州共同市場	(263)

(2) 欧州自由貿易地域構想	(265)
(3) 北欧共同市場構想	(266)
(4) ラテンアメリカ自由貿易地域構想	(267)
(5) アラブ共同市場構想	(268)
2. 共同市場形成の基礎的条件	(268)
3. アジア共同市場形成の可能性	(269)
(1) 欧州共同市場のアジアへの影響	(269)
(2) 共同市場設立の基礎的条件とアジアの現状	(271)
(3) アジア共同市場の設立の可能性	(275)
第2節 賠償に伴う経済協力	(277)
1. 賠償に伴う経済協力の概況	(277)
2. ビルマ	(277)
3. フィリッピン及びインドネシア	(279)
第8章 国際機構を通ずる経済協力	(281)
第1節 エカフエ	(281)
1. 沿革とその機構及び性格	(281)
2. エカフエの活動	(284)
(1) 地域的協力活動	(285)
(2) 開発資金調達問題の研究	(288)
(3) 経済開発計画の研究	(288)
(4) 産業貿易分野における活動	(289)
(5) 内陸運輸分野における活動	(292)
(6) 水利開発分野における活動	(293)
(7) 農業分野における活動	(293)
(8) 社会開発分野における活動	(294)
(9) エカフエ活動の要約	(294)
3. エカフエにおける日本の地位	(295)
4. エカフエにおける経済協力の問題点	(296)
第2節 国際金融機構	(297)
1. 世界銀行	(297)
(1) 借 款 額	(299)
(2) 世界銀行の借 款 に使用できる資金	(302)
(3) 我が国出資円の解除	(302)

2. 国際金融公社	(303)
(1) 投融资条件	(303)
(2) 融資実績	(304)
3. 国連経済開発特別基金構想	(305)
第3節 コロンボ計画	(306)
1. コロンボ計画の沿革	(306)
2. コロンボ計画の意義	(307)
3. コロンボ計画とわが国との関係	(309)
第4節 国連技術協力機構	(311)
1. 国連技術協力機構の意義及び現状	(311)
(1) 通常技術援助計画	(311)
(2) 拡大技術援助計画	(312)
(3) 地域経済委員会の援助計画	(312)
(4) その他の技術援助	(313)
2. エタツプの技術援助	(313)
(1) エタツプの資金	(313)
(2) エタツプの活動	(315)
3. 専門機関の役割	(316)
4. 国連の技術援助活動とアジアの地位	(316)
5. 国連の技術援助活動とわが国との関係	(317)
第5節 国際商品協定	(318)
1. 国際商品協定の沿革	(318)
2. 第1次生産物の価格の不安定性	(320)
3. 価格安定のための諸施策	(322)
4. 国際商品協定の内容と動向	(323)
(1) 国際砂糖協定	(323)
(2) 国際小麦協定	(324)
(3) 国際錫協定	(325)
5. 国際商品協定の問題点	(326)
資料索引	(331)

## 総論